

庁舎等維持管理業務入札参加資格審査申請書
(新規 ・ 追加 ・ 更新)

年 月 日

福島県知事

(〒)

登録番号

県内・県外の別

本社・支店等の別

申請者 住所又は所在地

(ふりがな)

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

F A X 番号

Eメールアドレス

連絡先 (申請内容を説明できる者を記入すること。)

所属

職・氏名

電話番号

庁舎等維持管理業務に係る入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の記入事項はすべて事実と相違なく、かつ次の各要件をすべて満たしていることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- ② 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を受けていることを必要とされている場合において、これを受けている者であること。
- ③ 県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- ④ 審査基準日の直前1年の事業年度において、庁舎等維持管理業務又は当該庁舎等維持管理業務と同種の業務についてその受託の取扱高がある者であること。
- ⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- ⑥ 雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行なっている者であること。

なお、有資格者となった場合は、福島県において有資格者名簿（名簿の登載事項：入札参加有資格者の商号又は名称、代表者の職及び氏名、住所又は所在地、支店等の名称及び所在地、電話番号等及び登録した業務の種類）について、公表扱いとされることに同意します。

希望する庁舎等維持管理業務の種類（入札の参加資格を希望する種類の番号に○印を付すこと。）

番号	種 類	番号	種 類
1	清掃等業務	11	放送設備保全管理業務
2	防鼠防虫業務	12	昇降機設備保全管理業務
3	警備業務	13	自動ドア設備保全管理業務
4	電気設備保全管理業務	14	浄化槽設備保全管理業務
5	機械設備保全管理業務	15	水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務
6	ボイラー設備保全管理業務	16	冷凍機運転業務
7	電気時計設備保全管理業務	17	緑地植栽保全管理業務
8	電話設備等保全管理業務	18	一般廃棄物収集運搬業務
9	警報設備等保全管理業務	19	産業廃棄物収集運搬・処分業務
10	消火設備等保全管理業務		

確認事項 次の質問にお答えください。

申請日から過去３年間の状況について		
該当あり	該当なし	
		贈賄、競争入札妨害又は談合の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）違反の容疑により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督処分がなされたことがある。
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
		上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

（記載上の注意）

- ① 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- ② 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事案の発生日や事実の詳しい内容 が分かる書類を提出してください。

（任意の様式で可。なお、監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）
- ③ 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

審査		
担当印		